

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和6年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
1	福祉総務課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	650,717,669	650,507,669	令和5年12月～令和6年9月	支給額 1世帯につき7万円／支給件数(プッシュ式)8,296件(確認書)534件・(申請書)135件・(家計急変)38件【総件数】9,003世帯／物価高が続く中で低所得世帯への支援を行った。
2	福祉総務課	清瀬市暮らし応援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	88,359,600	81,525,000	令和6年3月～令和6年9月	支給額 1世帯につき10万円／支給件数(確認書)766件・(申請書)4件【総件数】770世帯／物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行った。
3	福祉総務課	清瀬市子ども応援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の子育て世帯の方々の生活を維持する。	51,593,844	51,400,000	令和6年3月～令和6年9月	支給額 18歳以下の子ども1人につき5万円／支給件数(プッシュ式)556世帯953人・(申請書)47世帯75人【総件数】603世帯1,028人／物価高が続く中低所得の子育て世帯(物価高騰対応重点支援給付金または暮らし応援給付金の対象世帯)へ追加支援を行った。
10	福祉総務課	清瀬しあわせ未来給付金給付事業	物価高が続く中で、より物価高の影響を受けやすいと思われる乳幼児及び義務教育の子を養育する世帯及び75歳以上のみの世帯の方々の生活を維持するために、支援を行う。	90,280,355	90,280,355	令和5年12月～令和7年3月	支給額 75歳以上のみ世帯 5千円・乳幼児及び義務教育の子 1人につき5千円／《75歳以上のみ世帯》支給件数(プッシュ式)3,648件・(申請書)2,834件【総件数】6,482世帯／《乳幼児及び義務教育の子》支給件数(プッシュ式)4,608世帯7,404人・(申請書)877世帯1,452人【総件数】5,545世帯8,856人／物価高が続く中で、より物価高の影響を受けやすいと思われる乳幼児及び義務教育の子を養育する世帯及び75歳以上のみの世帯の方々への支援を行った。
11	産業振興課	経済変動対策農業者支援給付金(農業振興対策事業)	原油価格、物価高騰の影響を受ける市内農業・畜産業者を支援するため、直近1年分の動力光熱費と肥料・飼料等に要した経費の20%(上限20万円)を支援する。	21,974,849	717,849	令和5年8月～令和6年4月	8月21日～11月30日の期間に受付を行い、101件21,752,000円を給付し、市内事業者の事業継続に寄与した。
12	産業振興課	経済変動対策商工業者支援事業(商工会等育成事業)	原油価格、物価高騰の影響を受ける市内に主たる事業所がある中小企業者等を支援するため、直近1年分の光熱水費、燃料費に要した経費の20%(上限20万円)を支援する。	93,465,651	11,543,651	令和5年8月～令和6年4月	8月21日～11月30日の期間に受付を行い、754件91,698,000円を給付し、市内事業者の事業継続に寄与した。
13	産業振興課	地域アプリ構築支援事業(商工会等育成事業)	物価高が続く中で市の市民の消費の下支えと、地域経済の回復を目的に、消費者向けに各種クーポンやポイントを還元できるアプリの構築をするとともに、アプリ導入者の消費を促すために、市内の店舗での買い物額に応じた各種ポイント還元等のキャンペーンを実施する。	19,042,725	12,417,725	令和5年4月～令和6年4月	市と商工会が連携してポイント付与機能や決済機能、地域の情報発信機能等を持つアプリケーションを構築した。また、1月～2月にアプリケーションに関するアンケートに回答した方に2,000ポイントを付与し、ポイントを使用後、さらにアンケートに回答することで、使用したポイントの30%を還元するキャンペーンを実施した。
14	子ども家庭支援センター	子ども食堂推進事業	エネルギー・食料品価格等の高騰を受けながらも、生活に困窮する家庭等の支援に取り組んでいる子ども食堂の運営団体等の活動を支援する。	4,188,223	1,277,223	令和5年4月～令和6年5月	毎月1回以上、会食を中心に子供食堂を実施している12の団体等に月40千円を上限に補助金を支出し、子供食堂を延262回開催し、延7,353人に食事の提供を行った。また、会食に加えて、配食・宅食の取組を実施している6団体等に、年間720千円を上限に補助金を支出し、延145回実施、延4,641人に提供された。このことにより、地域の子供食堂の継続的な取組に寄与できた。